

敗北の歴史を踏みしめ原点へ—戦後平和主義の失敗認識し再出発を

中 北 宏 八*

The Importance of the Year 1945. the Starting Point of the Revival of Japanese Pacifism.

Kohachi Nakakita *

The trends in Japan has been a rapid shift to right-wing politics, especially since the end of the 20th century. Now, a concrete schedule has been set for revision of the Constitution and Fundamental Law of Education, which are the basis of Japanese pacifism and sovereignty of the people. Even the dispatch overseas of the self-defense forces has gone ahead without any great opposition, and influential politicians are referring to the possibility of nuclear armament of Japan.

Considering these conditions, it is important to recognize that we have suffered defeat on two counts. One is our defeat of the war itself, and the other is that we could not reach a national consensus about what form a new Japan ideally should take. We must now recognize Japan's defeat in August 1945 as the starting point of a new era, and aim at becoming a country respected and trusted in international society. In international politics today, it is necessary to establish a new order of peace, as was done in the period after World War II.

Key Words (キーワード)

A shift to the right-wing politics (右傾化), Revision of the Constitution and Fundamental Law of Education (憲法, 教育基本法の改正), Failure to reach a national consensus about the figure of new ideal country (新しい理想国家の国民合意形成の失敗), The importance of taking the defeat of Japan in August 1945 as the starting point (原点としての敗戦後の日本に立ち返る重要性)

はじめに

20世紀を終えるころから、日本の政治の潮流は急速に「右傾化」が進んでいる。そして今では、戦後の日本の基本的原理となったはずの平和主義や国民主権を規定した憲法、教育基本法の改正が具体的日程に上るまでになった。自衛隊の海外への派遣さえも、さしたる反対運動もなく行われ、日本の核武装論まで大っぴらに唱えられるようになってきた。この状況を、ジャーナリズム論やセミナーの教材として取り上げた新聞記事などを中心に概観し、いま必要なのは何かを考える。ここで筆者は、日本国民は前の戦争に敗北したあと、新しい自国の姿について、国民的合意を形成する

ことに失敗した、いわば二重の敗北を経験したことを自覚する必要がある、と考える。その上で重要なのは、改めて1945年8月の敗戦後の日本に、そこを原点として立ち返り、国際社会から尊敬し、信頼される国になることを目指すべきだ、と主張したい。失敗した平和運動を立て直すカギはそこにある。しかも現在の国際政治は、第2次世界大戦後と同様に新しい平和を構築する必要に迫られているのである。

「右傾化」の状況

戦後の日本は、憲法前文と、戦争放棄をうたった憲法第9条によって、歴史上例を見ない平和主

* 呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

義国家として再出発したはずだった。ところが間もなく始まった東西冷戦の激化という国際環境の変化に対応し、警察予備隊、保安隊から自衛隊へと、事実上の軍隊を持つことになった。

その後、安定政権支配の自由民主党と、それに対する批判・反対政党の日本社会党とが政治世界の大半を占めるという 1955 年体制が成立した。これによって、平和憲法の理想主義は建前として維持しながら、実態は、超大国である米国に依存し、世界有数の軍事力を持つ「普通の国」へと変貌していったことは周知の事実である。

この、初期には“逆コース”と呼ばれた、保守勢力による反動化の流れは徐々に、しかし着実に進行した。ただし、「憲法改正」を党是に加えた自民党も、大きな議論を巻き起こす具体的改正作業には着手せず、軍事化は、表面的には「自衛隊」「防衛庁」までで、「防衛省」の創設などは見送られてきた。これには、国家予算の多くを軍事費には割かないことが経済成長に役立ったという保守本流派閥の軽武装・商人国家路線が、自民党の中でも主流であったという要因が大きいのだが、裏返せば、経済成長によって軍事費は無理をしなくても増大し、米国に次ぐほどの近代的軍事力を備えることが出来たからでもあった。

とはいえ、憲法や教育基本法を「占領軍によって与えられたもの」とし、国家の体制を戦前に近い姿に戻そうとする動きは、なくなったわけではなかった。1966 年には戦前の紀元節（神武天皇の即位日とされる 2 月 11 日）が建国記念の日として祝日に加えられ、85 年 8 月 15 日には中曽根康弘首相が靖国神社に戦後の首相としては初の公式参拝を行った。教育面では日本教職員組合の影響力が強い現場の教職員が自主性を持った教育を進めようとしたのに対し、自民党の意を受けた文部省（現文部科学省）の影響力を強める動きが着実に進行した。また自衛隊の活動強化では、92 年には PKO 法（国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律）が成立して、カンボジアなど海外への派遣が実現するまでになった。

歴代の自民政権の中で「戦後政治の総決算」

を掲げて復古主義、国家主義路線を鮮明にしたのは中曽根内閣（1982 - 87）で、スパイ防止法、有事立法などの制定と日米同盟の再構築を目指した。しかし、現実はこの路線を完成させたのは、小渕恵三首相だった。就任時、「冷めたピザ」とか「ボキャ貧」といわれた小渕首相だったが、わずか 1 年で、この国を「戦争をしない国」から「戦争をする国」に大転換させる新ガイドライン関連法を成立させ、余勢を駆って「国旗・国歌」を法制化し、さらに憲法 9 条の改変を最大の目標とする憲法調査会を国会に設ける法律を成立させた。（中曽根、小渕内閣についての記述は「高校生と高校の先生たちのための雑誌『ジュ・パンス』ホームページより¹⁾）。この 1999 年は、正に、国家のあり方を決める重要法案が次々に成立した年となった。5 月には新ガイドライン法（日米防衛協力のための指針）に基づく周辺事態法など関連三法）が成立。日本の領域を超える「後方地域」での自衛隊の活動が可能になった。さらに 8 月には、日の丸・君が代を国旗・国歌と定める国旗国歌法が成立、施行された。しかも、この陰に隠れるように、後に「住民総背番号制」と批判された改正住民基本台帳法、通信傍受法（盗聴法）なども相次いで成立したのである。

2001 年 4 月に登場した小泉純一郎内閣は、ワンフレーズ・ポリテイクスと言われるように、歯切れの良い短い言葉やスマートな風貌などで記録的な支持率を獲得した。同じ派閥の森喜朗前首相が「日本は天皇を中心とした神の国」といった、あまりにも時代錯誤の失言続きで退陣したのに代わったものだが、小泉政権はその圧倒的な高支持率をテコに、戦後政治でタブーとされてきた平和主義路線を打破するのに大胆だ。中国など近隣アジア諸国の反発を無視して靖国神社に参拝し、自衛隊についても歴代首相で初めて「軍隊だ」と国会で明言した。それでもさしたる問題も起きないのが、今の時代の空気というものであろう。

この空気を端的に表したのが、長年にわたって国家主義路線への回帰を説いてきた産経新聞の今年 8 月 15 日の主張（社説）だ。この主張は勝ち誇っ

たように説いた。「『押し返す保守』の時代 秤の針を正位置に戻そう」と。

この主張はまず「いつになく浴衣姿が街角に溢（あふ）れ、日本情緒が漂う平成 15 年の 8 月 15 日」を肯定的に描写したあと、広島原爆の日の秋葉忠利広島市長の「平和宣言」の一節をやり玉に挙げ、「進歩主義的文化人の系譜に連なる一群の人々の大仰ながら本音の危機意識を汲（く）み取ることができよう」と述べる。

その上で「問題の本質はむしろ、戦後長い間、この国の秤（はかり）の針が正確な基準値を示さず、偏りが是正されないまま政治や外交が語られ、思想や言論を測ってきたことにこそある。常識的世界からみれば偏奇な風景だったといえよう。その針を基準値に戻す動きが次第に加速している。この調整過程を指して『戦前回帰』や『日本ナショナリズム台頭』と過剰に反応するのは、戦後民主主義の担い手たちが追い詰められていることを物語る何よりの証左であろう」と説くのだ。

さらにこの主張は「往時と異なるのは憲法改正論が国民の多数意見となり、自衛隊の海外派遣が実現し、国旗国歌法が制定され、教育基本法の改正も遠からず実現する状況になっていることである。これらは当時口に出すことさえ憚（はばか）られることであった」とし、「明らかな潮流の変化」が起きているとする。

そして中西輝政京大教授の言葉「押し返す保守」の時代を引用し「考えるべきは秤の針を正位置に戻し、左右にぶれ過ぎずに、常にバランス感覚を発揮することであろう」と説くのだ。

「右傾化」の特徴

筆者はここまで「右傾化」「保守」「反動」などの言葉を、はっきり規定せずに使ってきた。その内容は上記の産経「主張」に書かれている通りだが、いまま少し、その考え方の特徴、支える層のあらましなどについて整理しておきたい。

2003 年 11 月 2 日の産経新聞は、「三島由紀夫の

遺志『改憲案』判明」というスクープを報じた。

作家の三島由紀夫が 1970 年 11 月、東京・市谷の陸上自衛隊東部方面総監部に押し入って自決する直前まで起草作業を進めていた「維新法案序」と名付けられた現行憲法の改正案だ。それによると、天皇を日本民族の精神的よりどころとして第 1 章第 1 条で「天皇は国体である」と規定。その上で「日本国民は祖国防衛の崇高な権利を有する」と定め、自衛権を明文化。さらに「日本国軍隊は、天皇を中心とするわが国体、その歴史、伝統、文化を護持することを本義とし、国際社会の信倚（しんい）と日本国民の信頼の上に建軍される」と戦力の保持を規定しているという。

ここで見られるように、右傾化を進める保守主義者の第一の特徴は、日本の伝統的価値を体現していると考える天皇家を中心に、「国家」を重視する点である。

天皇の名において日本国民や近隣アジア諸国の人々が多大の犠牲を強いられた、前の戦争の責任に対する反省はいささかも感じられないのがまず第一の特徴と言えよう。

次に重要なのは、その国家を守るための軍事力の肯定だ。敗戦の結果、不本意に軍事力保持を禁じられたと考える旧支配階層にとっては、軍事力の復活によって他国に対する発言力を取り戻したい、と考えるのは自然なことであろう。

総じて言えるのは、戦後の憲法が国民主権を基本原則としたのに対し、個人主義の「行き過ぎ」で国家や社会の秩序が乱されている、と考える傾向が強いことである。中央教育審議会は 2002 年、教育基本法改正について、愛国心や公の意識などの育成を盛り込んだ素案をまとめたが、これについて同年 10 月 19 日の産経新聞「主張」は、これからの日本人に必要な教育理念として、「公共心」「道徳心」「規範意識」「伝統、文化の尊重」「郷土愛」「愛国心」などが掲げられたことを評価し、「日本人が健全な国家意識をもつことはむしろ必要である。そのためには、小さいころから、愛国心をはぐくんでおかねばならない」と支持する。その上でさらに「伝統、文化の尊重」、家庭教育

の重視などが取り上げられたことに満足感を表明している。

このように、個人の人権よりは国家の秩序を重視し、弱い立場にあった女性の権利保障よりも家父長的家族を大事にする、さらには経済格差の結果として流入している外国人に対する警戒心・差別意識を持ち、国際協調よりも日本国民の安全・権利を重視する、というのが右傾化の特徴と言える。

ジャーナリズムも二極分化

ジャーナリズムの世界では、産経新聞がいち早く1970年代から、新聞に「正論」欄を作り、雑誌『正論』を刊行して、政府・自民党寄りの路線を明確に「主張」するようになった。

この右傾化・国家主義的考え方は、ささいなことのように年代の表記方法にも表れている。朝日新聞は新聞の発行日付を、1976年(昭和51年)から西暦を主体に、元号は括弧内に表示するように改めた。記事もそれに準じて西暦を主体に書くようになり、他の新聞もほとんどが同様の方法を取るようになった。これは1979年に「1. 元号は、政令で定める。2. 元号は、皇位の継承があった場合に限り改める」という2条だけからなる元号法が制定されても変わらなかった。だがその中で、産経新聞だけが、昭和、平成などと元号による表記を守っているのである。国際的な年代の比較には当然、西暦が便利だし、日本国内の事柄についても、例えば生命保険の満期時期の計算など、昭和何年から何十年後の平成何年、など換算するのは容易ではない。国際化時代には西暦表記が当然だと思われるのだが、これも「伝統的日本文化の尊重」とやらで、元号表記を続けているのであろう。

元号表記では他紙と歩調を合わせたものの、1980年代から右傾化路線を強めたのが読売新聞だ。1990年代には猪木正道氏を会長とする「憲法問題調査会」を社内に設け、92年には戦力不保持をうたう憲法第9条第2項の改正などを主張する

提言を発表。さらにこれを発展させて94年11月3日には、読売新聞としての「憲法改正試案」を大々的に発表した。

読売新聞はこうした主張を発表することで「提言ジャーナリズム」としての機能を果たす、と表明しているが、今のところ、日本の新聞社で読売新聞や産経新聞の主張に賛成する論調はほとんどない。

全国紙では、朝日新聞がまだ憲法擁護の立場を取っているほか、毎日新聞も、憲法改正について議論が必要だという「論憲」の色合いを濃くしているものの、基本的には改正には慎重な姿勢だ。これだけ見ると、発行部数が一千万部を超える読売新聞と産経新聞との読者数合計は1200万部余り、朝日新聞と毎日新聞との読者数合計も1200万部余りで、いわば「右派」と「左派」の新聞を読んでいる人の数は拮抗していることになる。

ただし、全国各地でそれぞれ圧倒的な読者シェアを持っている地方紙を考慮すると、この色分けは大幅に変化する。地方紙はまだ憲法尊重派が圧倒的だからだ。北海道新聞、沖縄タイムスといった、以前から革新色が濃いと見られていた新聞だけでなく、中部地方で圧倒的影響力を持つ中日新聞と、その支配下にある東京新聞との中日・東京新聞グループも、憲法問題などに関しては朝日新聞以上に歯切れの良い論調を展開している。例えば2003年8月15日の社説は、「終戦記念日に考える『戦前』にしないため」と題して、有事関連三法、続いて戦闘が終わっていない地域へ自衛隊を派遣するイラク特措法が成立した今年の終戦記念日についての感想を書く。

「戦争に負けた日本人の多くは『再び戦争をしない』と心に誓いました。・・・悲惨な体験が、平和志向を生み、有事法制を阻止してきたのです」と説き起こし、有事法制成立の背景の第一を「戦争体験の風化」「戦争を知らない世代」の台頭…『昭和は遠くなりけり』に求める。

さらには北朝鮮の核兵器や弾道ミサイルの開発をはじめ、「9・11」以後の米国が「軍事力による平和・世界秩序の維持」を目標に掲げる国際情勢

の変化などをあげ、『平和』を叫ぶだけで、日本を平和のなかに置くのは難しい時代になったということでしょうか」とつぶやく。

しかし、そこから「あらためて、悲惨な経験から得た教訓を仕組みとして残し、機能させなければ」と原点に立ち返り、政党の墮落が、軍部独裁を招いたことや、国際連盟脱退など国際的孤立が引き金になって戦争を招いたことをあげ、「これからの日本は、東アジアの新秩序をつくるため、積極的に努力する必要があります」と説く。

ここでは戦争への危険性を明快に指摘しているという点で東京新聞の終戦記念日社説を取り上げたが、2003年の新聞週間に新聞大会を主催した熊本日日新聞は大会に合わせ、24ページに及ぶ別刷り特集「目覚めよ!ジャーナリズム」を発行し、「ジャーナリズムの原点」に立ち返る必要性を多角的に説いた。このように、全国紙も及ばない踏ん張りを見せている地方紙は数多い。

危機の時代になすべきこと

朝日新聞で論説主幹代理、総研センター所長などを務めた柴田鉄治・国際基督教大学教授は近著『新聞記者という仕事』（集英社新書）を「日本の新聞はいま、戦後最大の危機に直面している。・・・ジャーナリズムとしての新聞の危機である」と書き出している。

「新聞の『ジャーナリスト精神』の衰退である。権力を監視し、社会のあらゆる分野に対してチェック機能を発揮すべき新聞の力が、著しく落ちてきたことである」「ひときわ目立つのが、『平和と人権を守る』という新聞の最も大事な使命の弱体化である。日本の新聞は、戦争に協力した戦前・戦中の反省から、戦後は『戦争に反対し、国民の基本的人権を守る』と誓って再出発したはずなのに、その原点に照らして、最近の状況はどうか」「これらの戦争を全面的に支持し、アフガン地域への自衛隊の協力派遣をはじめ有事法制や『メディア規制法』など、次々とキナ臭い政策を打ち出す日本政府に対しても、新聞は、チェック機能

どころか、一部には煽るような報道さえ見られる昨今の風潮である」と説くのだ。

このように「平和と人権を守る」どころか、新聞がそれに反する風潮を煽るまでになった原因はどこにあるのだろうか。

第一は、上記の東京新聞社説が指摘したように、「戦争体験の風化」だろう。1940年生まれの筆者は学生時代、日露戦争の話もされても、自分には縁のない、遠い昔のことだという感じしかなかった。自分が生まれるより35年も前のことだからやむをえないとも言えよう。だが今や、前の戦争の敗戦から58年。学生たちに「前の戦争」の悲惨さを説いても、ピンとこないのは当然だろう。

だからこそ歴史を語り継いでいくことが重要なのだが、これが容易ではない。そもそも「平和」「憲法」を語ることには消極的なのが長期安定政権を続けてきた自由民主党の姿勢である。

これに対抗して「平和」「憲法擁護」を訴えてきたのが日本社会党だったが、戦後政治の総決算を唱えた中曽根行革によって支持基盤の国労などの労働組合を切り崩され、この後継の社会民主党は今や消えかかっている、と言ってもよい状態だ。社民党の看板であった辻元清美・前代議士の秘書給与と流用問題での逮捕は、小泉内閣が憲法改正への最後の障壁を取り除くための意図的なものだったと疑う人も多い。(http://www.ne.jp/asahi/kiyomi/club/yobikake_bun.html「辻本清美さんの裁判を支える会」参照)

最近、筆者は講義やセミナーで、ジョン・ダワー著『敗北を抱きしめて』（岩波書店）の序文部分を読ませることにしている。「アメリカの軍艦とともに始まり、アメリカの軍艦とともに終わった」ペリー来航から太平洋戦争敗戦までの93年間の近代日本の歴史を、要領良く学ばせてくれる最良の歴史教科書だと考えるためだが、この序文は、戦後の日本についても的確な構図を以下のように描いて見せてくれている。

「占領当初、アメリカ人たちは、『非軍事化および民主化』という、樹木の根と枝の關係に似た改

革プログラムを日本に押しつけた。それは独善的で、まったく空想的な、あらゆる意味で傲慢な理想主義の、めったにない実例というべきものであった。それからアメリカ人たちは、日本を去る前に方向を逆転させた。日本社会のなかでも自由主義的傾向が少ない連中と協力して、この旧敵国を再軍備し、冷戦の従属的パートナーとしはじめたのである。こうして結局、戦後日本には保守的な政府が出現したが、にもかかわらず、平和と民主主義という理想は、日本に根をおろした。借り物のイデオロギーでも押しつけの未来図でもなく、生活に根ざした体験として、そしてまたない好機を生かした成果として、平和と民主主義の理想は、みごとな、そしてしばしば不協和音を奏でる様々な声となって現れ出たのである」と。

押し付けられた憲法は、平和と民主主義という理想が「生活に根ざした体験として」日本に根をおろしたのだが、アメリカ人たちが日本を去る前に方向を逆転させたことによって、保守的な政府が出現した。そしてこの政府は長期間にわたって、平和と民主主義の理想は骨抜きにし、自分たちが敗戦まで持っていた価値観の復活に努めた、と言ってよいだろう。これが平和主義を危機に追いやった第二の理由である。

こうして今の日本では、平和を理想として語ることが、非現実的のみなされるようになってしまっている。

昨年、早稲田大学での講演で「憲法上は原子爆弾だって問題ではないですからね。小型であれば」と発言したとされる安倍晋三官房副長官が自民党幹事長に大抜擢され、選挙の顔として人気を集めたのは、その証明だと言えよう。

敗戦を踏まえた日本国民が、再び立ち上がるための理想とした平和主義は、今や「一国平和主義」などと嘲笑される始末だ。軍備を持つのが「普通の国」で、自衛隊を海外にまで派遣することが「国際貢献」だと肯定される時代になってしまった。だがそれは、日本にとって良いことなのか。戦争への反省と後悔を知らない世代が増えているのだから、別の「戦前」にするための準備が

着々と進行していても、それに対して警戒感を示すのは、後藤田正晴、野中広務、宮沢喜一各氏ら、引退した老政治家ばかり、ということになってしまうのも仕方がないことかもしれない。

それではどうすれば良いのか。筆者は、日本人が二重の意味で「敗北」してしまったことを認め、改めて1945年の原点に立ち返る必要がある、と考える。第一の敗北は太平洋戦争の敗北である。自分たちの拡張主義、好戦主義の結果として、歴史上なかった敗戦を経験し、「こんなことは二度と繰り返してはならない」と国民の多くが思った体験は、民族の原体験の一つとして語り継がれるべきである。

「二重の意味での敗北」というのは、これに加え、日本民族が、その後の国家のデザインを描くにも失敗したことを意味する。我々は敗戦の廃墟から、再生の意気に燃えて再出発したと言ってよい。国民の多数にとってはすべてに窮屈だった戦前の体制から解放され、自由や国民主権、平和を掲げた憲法の各条文はまぶしいばかりのものだった。それは与えられただけでなく、貴重なことだと気付かされた理想の国家づくりであった。ところがその理想の国づくりには失敗したことを、いま改めて認識し、なぜそうなったのかを吟味しなければならない。

平和主義の理想を伝える役割は、いわゆる「進歩的文化人」たちが担った。だが、国家として組織的に、次の世代にその理想を伝えねばならない教育は、戦後の一時期にその役割を果たしただけだった。政権の担い手が、平和主義を邪魔だと考える保守勢力に移ったのだから当然の帰結だろう。そして、諸外国に日本の理想の憲法を知ってもらう外交活動も行われなかった。その状況では、経済大国になった日本が、世界的な問題が起こった時にもお金しか出さない「一国平和主義」だと、非難の目で見られても仕方がないだろう。何しろ日本の理想が知られていないのだから。

いま必要なのは、こうした平和主義の理想を国民や海外諸国民に伝えるのに失敗したことを、率直に認めることだ。その上で、敗戦体験を踏まえ

た理想主義の貴重さを再確認し、それを若い世代や他国の人々に知ってもらう努力をすることだと考える。

「非暴力平和主義」の価値再認識を

2001年9月11日、ニューヨークの世界貿易センターに旅客機が突っ込んだテロの映像をテレビで見ながら、筆者は、テロに対してはそれを起こさないような環境を作ること、いわば暴力は悪だ、という絶対的平和主義の考え方を世界に広める以外に解決策はない、と考えた。

ところが、被害にあったアメリカ人の考え方は違った。ブッシュ大統領は「テロに対する戦争」をとえ、アフガニスタンからイラクへと、イスラム・アラブ世界の多数を敵に回すような戦争を始めてしまった。

世界の強大国と、近代化の遅れた中東の国々と、軍事力の差は比較するまでもない。米軍がそれぞれの政府を倒し、排除するには戦闘らしい戦闘も必要なかった。しかし、まがりなりにもアフガン人による政府が出来、憲法制定にこぎつけたアフガンでさえも、首都カブールを離れば以前から各地を支配してきた軍閥が勢力争いを続けている。政権を追われたタリバンも、東部から南部にかけてのパキスタンとの国境地帯で連日のように米軍、アフガン政府軍へのゲリラ攻撃を繰り返している。まして戦争の正当性に世界各国の支持を得られなかったイラクにいたっては、2003年5月1日にブッシュ大統領がカリフォルニア沖の航空母艦上で戦闘終結宣言をしてから半年余り、米占領軍や米軍に協力するイラク人へのテロ攻撃が連日のように繰り返され、米兵の死者は戦闘期間中を上回るという皮肉な事態を招いている。

このままではベトナム戦争（1960年代初頭－1975年）の再現になりそうな情勢だが、イラクでは、米軍が撤退しても国をまとめる政府が出来る保障はなく、ベトナム戦争より悪い泥沼に入り込んでしまったようだ。「テロとの戦い」のはずの

戦争が、際限ないテロを生み出すことになっているのである。

そのブッシュ大統領の戦争に、全面的な支援を表明しているのが日本の小泉政権だが、建前としては続いてきた日本の平和主義、国連中心主義を捨て去っての自衛隊派遣がどういう結果を招くのか。「イラク復興のための協力だから」という詭弁では取り繕えない事態にまで進んでいる、と言えよう。

2003年8月、広島国際会議場で開かれた朝日新聞など主催の国際平和シンポジウム「語り続けよう核廃絶の道を一力の論理に抗して」で、「ガンジーと宗教共存」と題して基調講演した宗教学者の山折哲雄・国際日本文化研究センター所長は、「インドの独立を成し遂げたマハトマ・ガンジーの徹底した非暴力思想」と、平安時代350年、江戸時代250年の長い「平和の時代」の背景になった「土着的な神道と外来宗教である仏教との共存」との価値を再認識する必要性を説いた²⁾。筆者が「9・11」のテレビを見ながら思い浮かべたのもガンジーだった。

山折氏によると、10年前の湾岸戦争でフセイン軍とにらみ合った多国籍軍の兵士や、第2次世界大戦でナチスと向き合ったイギリスの兵士の胸ポケットには、旧約聖書のモーゼの言葉を書いた紙片があったという。「神とともに獅子と毒蛇を踏みこじって前に進もう」と。だが、筆者が子供のころから教会学校などで教えられたキリスト教の教えは「汝殺すなかれ」「右の頬を打たれば左の頬を差し出せ」（マタイ伝第5章39節）だった。

「右の頬を」の聖句は、必ずしも無抵抗の平和主義を意味するのではないという解釈もあるという。だが、筆者にとっては、「右の頬だけでなく左も打ってください」と差し出す尊い自己犠牲の精神を説いたものとしか考えられなかった。そしてこれは、国のレベルでは、軍事力に頼らずに平和を追求する憲法9条に直結する。

筆者自身が、この自己犠牲にどこまで耐えられるかと悩んできたのと同様に、国の問題としては、実際にどこから攻め込まれたとき、「平和

を愛する諸国民の公正と信義に信頼」するだけで安全と生存が保持できるのか、という疑問。これが日本憲法が最初から抱えた弱点ではあった。そして隣国である北朝鮮が、日本に到達するミサイル発射実験をし、核兵器まで持とうとしているだけでなく、全く何の関係もない日本の市民を拉致したり、自国民でも体制に忠誠を誓わない不満分子は収容所に閉じ込めて虐待している非道な国家である、といった実態が伝わってくると、これに備えなければ、という感情が高まるのは自然なことと言えよう。

しかし、ここで忘れてならないのは、核時代には、戦争になればどちらも致命的な打撃を免れない、という点だ。政府は、米国と共同で研究開発を進めているミサイル防衛(MD)計画によって、弾道弾迎撃ミサイルの攻撃を防ごうとしている。だが、その実現には、日米の軍需産業に踊らされている、という疑問だけでなく、百発百中の迎撃ミサイルの開発は到底無理だ、というのが常識だ。仮に1発でも、原爆を積んだミサイルが日本に到達したら、その犠牲は机上の空論をはるかに超えるものになるのは必定だ。

そもそも個々の人間関係でも、国家間の国際関係でも、無防備だと他から好き勝手にされる、といったものではない。アメリカ人は、西部劇で描かれる「インディアン」が住んでいた大陸に欧州から移住し、先住民族を西へ西へと追い払うことによって国家を築いてきた。これが、まだそれほど古くない時代のため、先住民の報復から自らを守るため銃を持つのが当然だった。しかし、個人個人が武装して自衛しなければならないような国は、地球上でも少ないのではないか。人間関係でも国家間の関係でも、むきだしの力が支配するのはごく限られた場合で、通常は経済力とか、「あの人は立派なひとだから」といった権威や文化の力がモノを言うのが政治なのである。

結局、周辺国とは戦争に至らないよう、いかに平和な関係を築いていくかが重要だと思えるのだが、警戒心と敵対感情を煽るような政治家の発言が増える一方なのは、極めて危険だと言わざるを

えない。

猪口邦子・ジュネーブ軍縮会議日本政府大使はかつて上智大学教授時代、20世紀を「戦死者数が有史以来19世紀末までの戦死者数の総計を上回った『戦死の世紀』」と表現した³⁾。かつての戦争では一人か数人が死ぬだけだったが、ナポレオン戦争で大砲が大量配備されて一回の砲撃で100人単位の戦死が発生することになった。それが、1914年から89年までの、20世紀の「75年戦争」では、非武装市民を巻き込む無差別殺戮や原爆の投下で、戦死者数が極大化したというのだ。

その一方で、情報通信技術の急速な発達によって進行した国際化・世界の一体化によって、国民を戦争に動員するための道具であった「国家」の役割も変化してきた。NGO、NPOといった非政府組織が世界を動かすようになってきている。

この中で、近代西欧文明が生み出した理想を集約した日本の憲法は、改めてその価値を持ちだしていると言えよう。このことを再認識し、「商人国家」の裏付けとしての、敗戦体験を踏まえた平和主義に立ち戻ることの重要性を、原点に立ち返って確認する必要がある。それが、日本人が世界から尊敬される道でもあろう。

おわりに

筆者は、学生時代に政治学をかじったことがあるとは言え、政治学の専門研究者ではない。しかし、一般にインテリと呼ばれる知的指導層にも、二つの区分があると考えている。一つは、本当に独創的な見解を示して社会の流れを作り出していく、トップクラス・リーダーとしてのインテリである。現在の日本では、恐らく数十人から数百人程度の、世論形成の専門家である。

だが、そうしたひとにぎりのリーダー以外に、いわば解説者としてのインテリも、社会の中で重要な役割を担っている。大学・高校・中学の教職員の大部分は、こうしたインテリとして、何が問題で、その解決には何が必要かを、学生たちに伝

えなければならない。

筆者がここで取り上げたテーマは、政治学の論文としては欠陥だらけのものに違いない。しかし、「二流」のインテリも、国家の重要問題については見解を明らかにし、批判を受けながら、インテリ層の一員としての伝達の役割を果たしていく必要がある、と考える。

筆者は長い間、自分自身が「戦後教育の落とし子」であると思い込んでいた。だが、この原稿を書きながら気付いたのは、自分の思想の原点にある考え方のうち、学校教育で植え付けられたものは意外に少ないのではないか、ということだ。原爆の悲惨さは、何歳のころだったのか、小学校の校庭で見た映画会のスクリーンでの印象が最大のものだ。放射能の恐ろしさは、第5福竜丸の被爆で日本中が大騒ぎしたことで自分のものになった。「右の頬を打たれば左の頬を差し出せ」という無抵抗・平和主義の精神は、幼稚園から通った教会学校で学んだ。こうした学校以外の場での教育が人間形成の原点になっているのだから、戦後教育と言うより、戦後民主・平和思想全盛の「時代の精神の落とし子」と言えるだろう。

教育の影響では、中学時代の国語の先生が情熱を持って読んだ「朝に道を聞かば夕べに死すとも可なり」との孔子の言葉に打たれたり、大学の講義で、国際政治学者坂本義和教授が「私の世代は、全てのものが信じられないということから出発した。終戦によって全てがひっくり返ったのだから、それに比べ君たちは疑うことを知らない」といった趣旨の話をされたのが印象に残っている。

選挙についての世論調査結果を見ても「景気はどうなる」といったことばかりが重視され、外交や憲法の問題はかすんでいる豊かでだらしない日

本の今の状況下で、平和国家の理想像などを説いても理解される可能性は薄いかもしれない。それでもなお、日本人が愚の骨頂の戦争をしたこと、その結果として平和主義の理想の貴重さを学んだ時代があったことを、なんとか若い世代に伝えなければならない。その歴史を知らない国民ばかりになれば、「いつか来た道」の戦争への歩みを止めることは難しいに違いない。

10月9日の総選挙の当選議員に毎日新聞がアンケートを取ったところ、日本の核武装構想について「国際情勢によっては検討すべきだ」という意見を持つ議員が全体の17%にあたる83人を占め、さらに全議員の3分の1を超える171人が憲法改正の「手続きを始めるべきだ」という改憲派だった、という(2003年11月11日毎日新聞)。これについては、この記事の解説でも「国会議員の中に一種の『大国意識』、あるいは『目には目を』式の扇動主義がはびこってははいまいか」と心配しているが、同感である。

注

- 1) <http://www.koubunken.co.jp/Pense/1999/89.html>
- 2) 2003年8月6日付朝日新聞
- 3) 1998年10月13日付毎日新聞「20世紀精神史」

参 考 文 献

- ジョン・ダワー、三浦陽一・高杉忠明訳、2001、敗北を抱きしめて—第二次大戦後の日本人、上下、岩波書店
- 柴田鉄治、2003、新聞記者という仕事、集英社新書